

平成22年4月12日

各位

E-FOUR 株式会社  
代表取締役 伊藤 誠 英

「地球温暖化対策投資事業有限責任組合」と称する組合及び「株式会社日本環境サポート」と題する企業による「レンタル債権投資事業」に関するアンケート調査について

平成19年4月9日にご報告いたしましたとおり、当社の調査によれば、「地球温暖化対策投資事業有限責任組合」と称する組合及び「株式会社日本環境サポート」と称する企業が、レンタル債権を利用した投資事業（以下、「レンタル債権投資事業」といいます。）の勧誘を行っている事実が判明し、これに対して、民事・刑事双方向から、再三にわたって、当社との関係を窺わせる行為を中止するよう申し立ててまいりました。

しかるに、当社は、近時、当社の関係会社から、レンタル債権投資事業にかかるアンケート用紙が配布されたことのことを聞知いたしました。

既報のとおり、当社は、レンタル債権投資事業には一切関与しておらず、同投資事業は、当社と全く無関係に行われているものであり、レンタル債権投資事業の適法性、投資に関する収益結果等を含む一切の内容について関知しておりませんので、ここに再度ご報告申し上げます。

以上